

2026年2月9日

## 中途採用実態調査

〔2026年度見通し、2025年度上半期実績  
正規社員〕

株式会社インディードリクルートパートナーズ(本社:東京都千代田区 代表取締役社長:淺野 健)内の、人と組織に関する研究機関・リクルートワークス研究所では、民間企業における2026年度の中途採用の見通し、2025年度上半期の中途採用実績に関する調査を行いました。このたび結果がまとめましたので、ご報告いたします。

### 2026年度の中途採用D.I.は5年連続のプラス —「増える」(19.7%)が「減る」(5.9%)を上回る—

#### 【2026年度の中途採用見通し(正規社員)】

- 2026年度の中途採用数が前年より「増える」と回答した企業の割合は19.7%、「減る」と回答した企業の割合は5.9%となり、中途採用D.I.('増える')-'減る')は13.8%ポイントとなった。5年連続のプラス('増える'超)となつたが、2025年度の17.5%ポイントからは3.7ポイント低下した。
- 従業員規模別、業種別ともに全ての区分で2026年度の中途採用D.I.はプラスとなつた。従業員規模別に見ると、5,000人以上企業で11.6%ポイントと、2025年度の29.3%ポイントからの低下幅が大きい。業種別では、情報通信業、流通業、製造業などで、2025年度からの低下幅が相対的に大きい。

#### 【2025年度上半期の中途採用実績(正規社員)】

- 2025年度上半期で必要な人数を「確保できた」と回答した企業は41.5%、「確保できなかつた」と回答した企業は56.6%と、両者の差('確保できた')-'確保できなかつた')は-15.1%ポイントであった。2024年度上半期と比べてマイナス幅は縮小したものの、依然として中途採用における人材確保は厳しい状況にある。
- 従業員規模別に見ると、5,000人以上企業では、「確保できた」(47.7%)が「確保できなかつた」(46.5%)を上回つたが、5~299人企業、300~999人企業、1,000~4,999人企業では「確保できた」より「確保できなかつた」企業の割合が上回り、特に5~299人企業では約6割が「確保できなかつた」と回答した。業種別に見ると、金融業では「確保できた」(52.9%)が「確保できなかつた」(44.2%)を上回つたが、建設業、製造業、流通業、情報通信業、サービス業では、半数以上が「確保できなかつた」と回答した。

#### お問い合わせ先

株式会社インディードリクルートパートナーズ リクルートワークス研究所 永沼 早央梨 野村 旭  
e-mail: works\_1@r.recruit.co.jp <https://www.works-i.com/>

## INDEX

調査概要	2
2026年度 中途採用見通し	3～5
従業員規模別・業種別	4
参考計表	5
2025年度上半期 中途採用における必要な人数の確保状況	6～7
従業員規模別・業種別	7
人材採用力を高めるための戦略:副業・兼業などの形態での人材獲得	8
業種6区分の内訳	9

### 【調査概要】

調査目的:全国の民間企業を対象に、正規社員の中途採用における求人動向を明らかにすること

#### 【2025年調査】

調査対象:従業員規模5人以上の全国の民間企業 8,200社

調査項目:2026年度の中途採用見通し、2025年度上半期の中途採用状況

調査期間:2025年10月1日～11月7日

回収社数:4,110社(回収率50.1%)

回収方法:電話・FAX・インターネットにて回収

注1: %を表示する際に小数第2位で四捨五入しているため、%の合計が100%と一致しない場合がある

注2:回収社数のうち、回答矛盾等を含むサンプルを除外した4,071社を回答社数として集計している

注3:業種別の表において、大分類6区分以外にその他の区分があるため、大分類の合計社数は回答社数と一致しない。

　　情報通信業とサービス業の集計は、2026年度の採用見通しより実施(2025年度の採用見通しの情報通信業とサービス業の値は、参考値)

注4:従業員規模は有期雇用者を含む。本資料では、従業員規模について、300人未満企業を中小企業、300～999人企業を中堅企業、1,000～4,999人企業および5,000人以上企業を大企業としている。中小企業庁による中小企業者の定義とは異なることに留意

注5:サンプルサイズが100未満のものは、参考データとして掲載

### 【中途採用D.I.の定義】

中途採用D.I.(%ポイント)=  
(「増える」と回答した企業の割合、%) - (「減る」と回答した企業の割合、%)

注:「増える」「減る」は、前年と比べた中途採用数の見通し

#### リクルートワークス研究所について

リクルートワークス研究所は、1999年1月に設立された「人」と「組織」に関する研究機関です。

「一人ひとりが生き生きと働ける次世代社会の創造」を使命に掲げ、「労働政策」「労働市場」「組織人事」「個人のキャリア」「キャリア教育」「人材ビジネス」などに関する調査・研究、情報発信、提言活動を行っています。

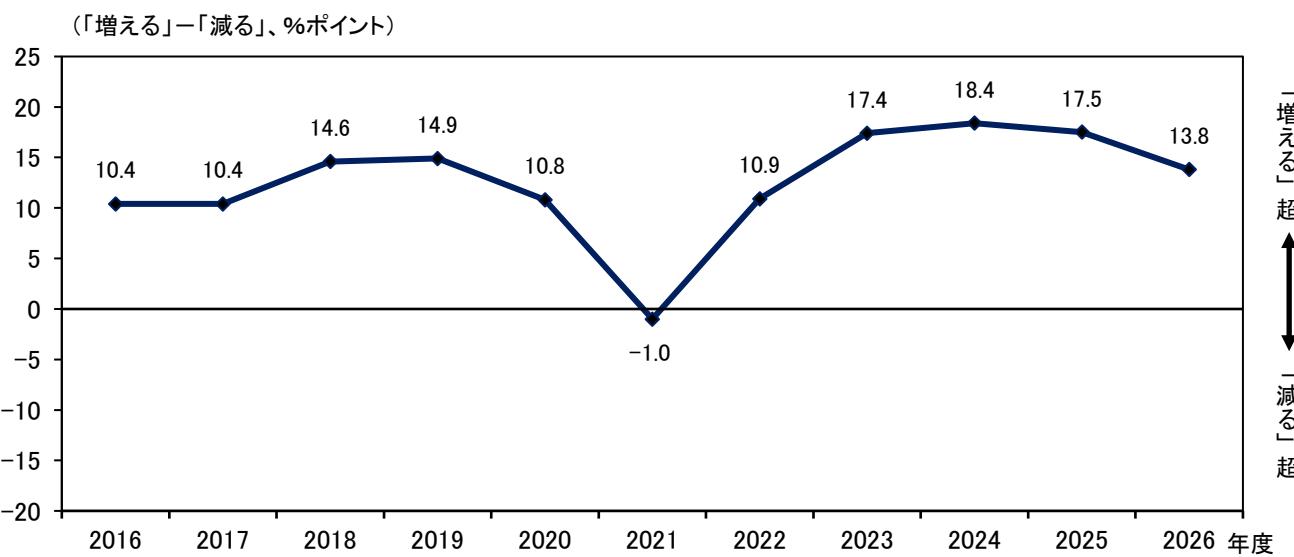
## 2026年度 中途採用見通し

## 中途採用D.I.は、5年連続のプラスとなったが、前年からはプラス幅が縮小

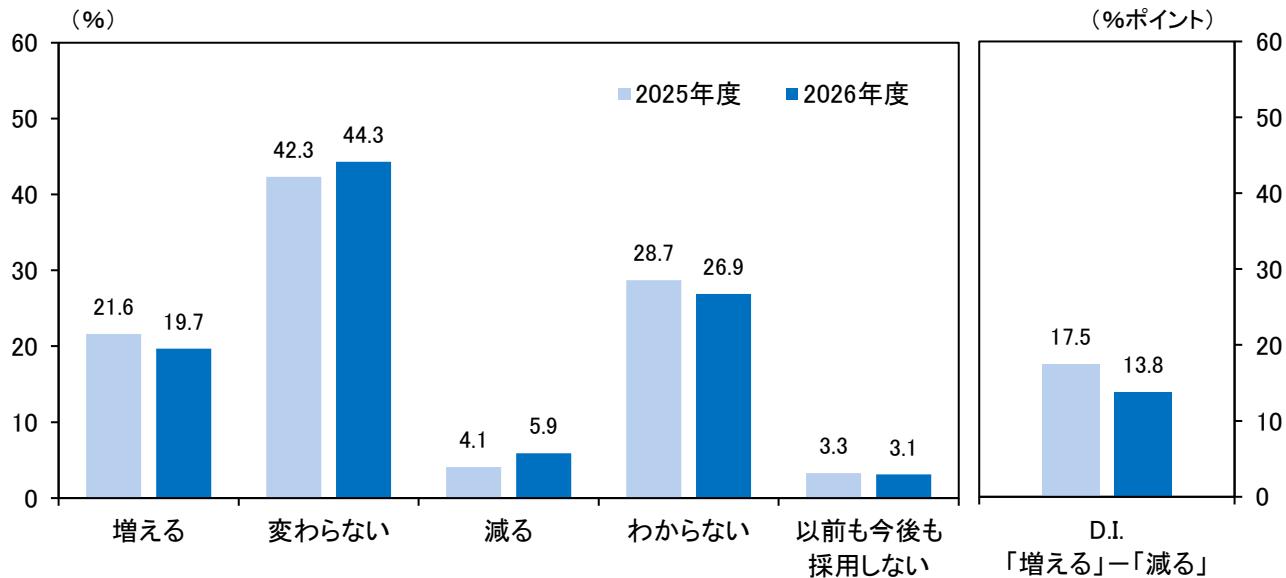
- 2026年度の中途採用見通しは、前年より「増える」(19.7%)が「減る」(5.9%)を上回り、中途採用D.I.は13.8%ポイントとなった。中途採用D.I.は、5年連続のプラス(「増える」超)となったが、2025年度の17.5%ポイントからは3.7ポイント低下した(図表1)。
- 「増える」の割合は、2025年度の21.6%から2026年度の19.7%に、1.9%ポイント減少した。また、「減る」の割合は、2025年度の4.1%から2026年度の5.9%に、1.8%ポイント増加した(図表2)。
- 「変わらない」の割合は、2025年度の42.3%から2026年度の44.3%に、2.0%ポイント増加した。また、「わからない」の割合は、2025年度の28.7%から2026年度の26.9%に、1.8%ポイント減少した。

(※)リクルートワークス研究所「ワークス採用見通し調査(新卒:2027年卒)」によれば、2027年卒の新卒採用D.I.も、5年連続のプラスとなった。

## ■ 図表1 中途採用D.I.



## ■ 図表2 中途採用見通し

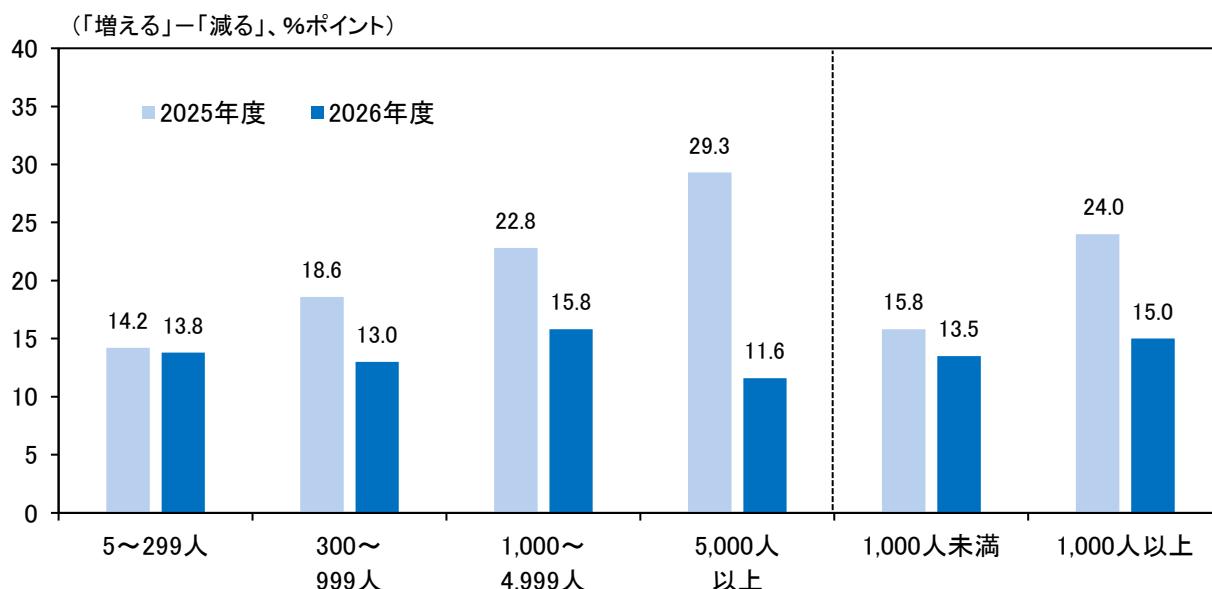


## 2026年度 中途採用見通し

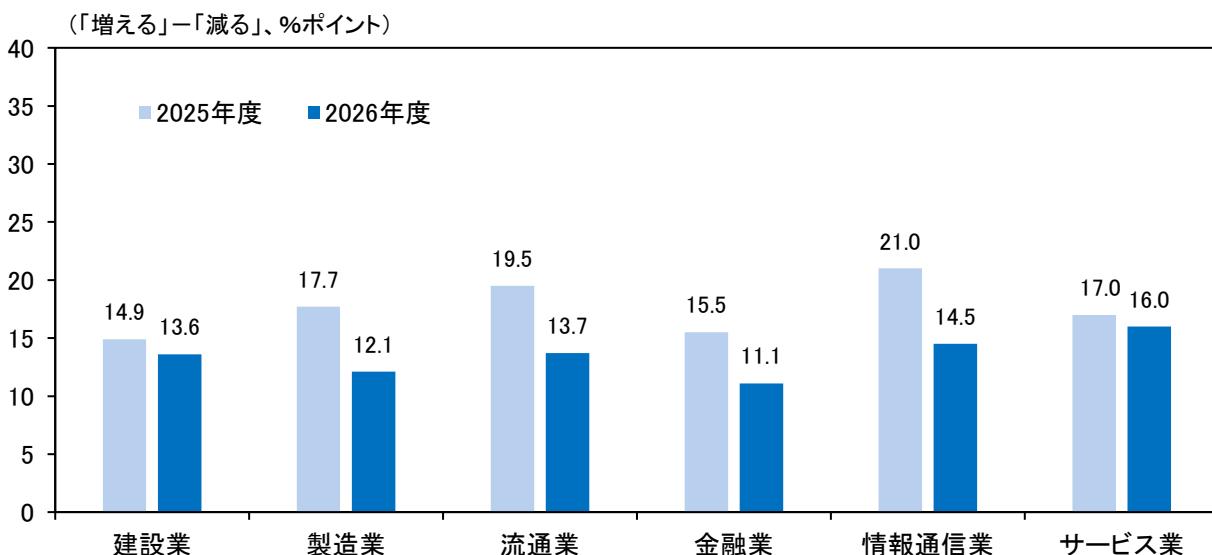
## 全ての従業員規模・業種区分で中途採用D.I.はプラス

- 従業員規模別に見ると、2026年度は全ての従業員規模区分で中途採用D.I.がプラスとなったが、いずれも2025年度に比べて低下した（図表3）。特に、5,000人以上企業で11.6%ポイントと、2025年度の29.3%ポイントからの低下幅が相対的に大きい。
- 業種別に見ると、2026年度は全ての業種区分で中途採用D.I.がプラスとなったが、いずれも2025年度に比べて低下した（図表4）。情報通信業、流通業、製造業などで、2025年度からの低下幅が相対的に大きい。

■ 図表3 従業員規模別 中途採用D.I.



■ 図表4 業種別 中途採用D.I.



## 【参考計表】

## ■ 中途採用見通し(時系列)

	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	(%)	(%ポイント)
2016年度	14.1	34.8	3.7	39.0	8.2	0.2		10.4
2017年度	14.7	36.0	4.3	36.4	8.5	0.2		10.4
2018年度	18.6	35.6	4.0	34.5	7.1	0.2		14.6
2019年度	19.8	36.7	4.9	32.0	6.2	0.3		14.9
2020年度	16.8	39.9	6.0	31.1	6.0	0.2		10.8
2021年度	9.5	36.1	10.5	38.3	5.6	0.0		-1.0
2022年度	14.5	37.9	3.6	38.9	5.1	0.0		10.9
2023年度	20.0	37.4	2.6	35.5	4.5	0.0		17.4
2024年度	22.4	39.0	4.0	31.0	3.6	0.0		18.4
2025年度	21.6	42.3	4.1	28.7	3.3	0.0		17.5
2026年度	19.7	44.3	5.9	26.9	3.1	0.0		13.8

## ■ 2026年度の中途採用見通し(従業員規模別)

	社数	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	(%)	(%ポイント)
5～299人	2,073	19.2	41.4	5.4	29.5	4.5	0.0		13.8
300～999人	1,122	19.1	47.4	6.1	25.3	2.1	0.0		13.0
1,000～4,999人	713	22.4	48.9	6.6	20.8	1.3	0.0		15.8
5,000人以上	163	20.2	39.9	8.6	30.7	0.6	0.0		11.6
1,000人未満	3,195	19.1	43.5	5.6	28.0	3.7	0.0		13.5
1,000人以上	876	22.0	47.3	7.0	22.6	1.1	0.0		15.0

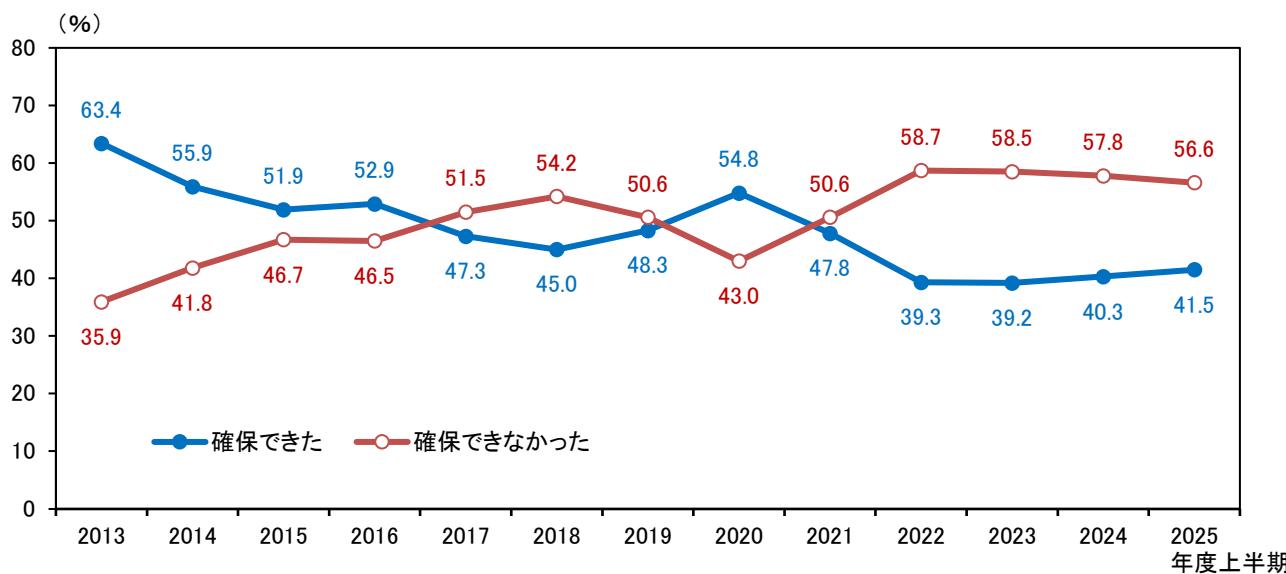
## ■ 2026年度の中途採用見通し(業種別)

	社数	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	(%)	(%ポイント)
建設業	377	19.4	50.4	5.8	22.5	1.9	0.0		13.6
製造業	1,187	19.3	43.1	7.2	27.7	2.7	0.0		12.1
流通業	636	20.0	42.9	6.3	25.9	4.9	0.0		13.7
金融業	189	12.7	46.6	1.6	36.0	3.2	0.0		11.1
情報通信業	303	19.1	42.6	4.6	30.7	3.0	0.0		14.5
サービス業	1,324	21.4	44.9	5.4	25.2	3.0	0.0		16.0

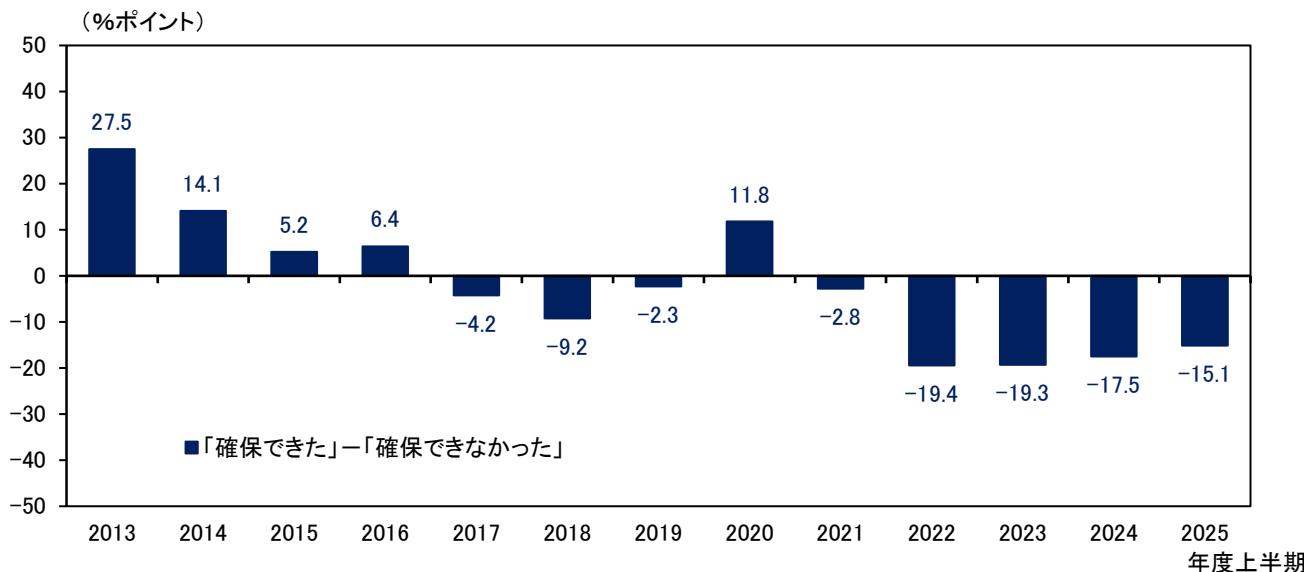
## 2025年度上半期 中途採用における必要な人数の確保状況 必要な人数を確保できなかった企業の割合は、56.6%

- 2025年度上半期に中途採用における必要な人数を「確保できた」と回答した企業は41.5%、「確保できなかった」と回答した企業は56.6%を占めた(図表5)。2021年度上半期以降、「確保できた」よりも「確保できなかった」と回答する割合が上回る状況が続いている。
- 2025年度上半期における「確保できた」－「確保できなかった」は、-15.1%ポイントであった(図表6)。2024年度上半期と比べてマイナス幅は縮小したものの、依然として中途採用における人材確保は厳しい状況にある。

### ■ 図表5 中途採用における必要な人数の確保状況



### ■ 図表6 「確保できた」－「確保できなかった」



注:集計対象は、各年度上半期(4月1日～9月30日)において、中途採用を実施した企業

## 2025年度上半期 中途採用における必要な人数の確保状況 中小企業で「確保できなかった」企業の割合が約6割と高い

- 従業員規模別に見ると、5,000人以上企業では、「確保できた」(47.7%)が「確保できなかった」(46.5%)を上回ったが、5~299人企業、300~999人企業、1,000~4,999人企業では「確保できた」より「確保できなかった」企業の割合が上回り、特に5~299人企業では「確保できなかった」と回答した割合が59.6%と相対的に高かった(図表7)。
- 業種別に見ると、金融業では「確保できた」(52.9%)が「確保できなかった」(44.2%)を上回ったが、建設業、製造業、流通業、情報通信業、サービス業では、半数以上が「確保できなかった」と回答した(図表7)。業種別(中分類)に見ると、医療・福祉、建設業、運輸業で「確保できなかった」の回答割合が6割を超えた(図表8)。

■ 図表7 従業員規模別・業種別 中途採用における必要な人数の確保状況

		社数	確保できた	確保できなかつた	無回答	(%)	(%ポイント)
全 体		3,387	41.5	56.6	2.0		-15.1
従業員規模別	5~299人	1,591	39.5	59.6	0.9		-20.1
	300~999人	985	42.2	55.1	2.6		-12.9
	1,000~4,999人	656	43.4	53.8	2.7		-10.4
	5,000人以上	155	47.7	46.5	5.8		1.2
	1,000人未満	2,576	40.6	57.9	1.6		-17.3
	1,000人以上	811	44.3	52.4	3.3		-8.1
業種別	建設業	329	35.6	62.6	1.8		-27.0
	製造業	1,010	42.7	55.2	2.1		-12.5
	流通業	520	45.0	53.7	1.3		-8.7
	金融業	138	52.9	44.2	2.9		8.7
	情報通信業	253	42.3	54.5	3.2		-12.2
	サービス業	1,102	39.0	59.1	1.9		-20.1

■ 図表8 業種別(中分類) 中途採用における必要な人数の確保状況

		社数	確保できた	確保できなかつた	無回答	(%)	(%ポイント)
業種別(中分類)	建設業	329	35.6	62.6	1.8		-27.0
	製造業(機械以外)	570	44.4	53.3	2.3		-8.9
	機械器具製造業	440	40.5	57.7	1.8		-17.2
	※電気・ガス・熱供給・水道業	29	55.2	44.8	0.0		10.4
	情報通信業	253	42.3	54.5	3.2		-12.2
	運輸業	285	36.5	62.1	1.4		-25.6
	卸売業	270	46.7	51.9	1.5		-5.2
	小売業	250	43.2	55.6	1.2		-12.4
	金融・保険業	138	52.9	44.2	2.9		8.7
	※不動産業	52	42.3	53.8	3.8		-11.5
	飲食店・宿泊業	106	45.3	52.8	1.9		-7.5
	医療・福祉	303	31.7	66.3	2.0		-34.6
	※教育・学習支援業	53	58.5	41.5	0.0		17.0
	サービス業(他に分類されないもの)	274	41.2	56.2	2.6		-15.0

注1:集計対象は、2025年度上半期(2025年4月～2025年9月)において、中途採用を実施した企業

注2:※が付いているものは、回答社数が100未満のため、参考データとして掲載。業種別は、「その他」以外について掲載

## 人材採用力を高めるための戦略:副業・兼業などの形態での人材獲得

## 5年間で、副業・兼業形態での人材獲得に取り組む企業の割合は約2.6倍に増加

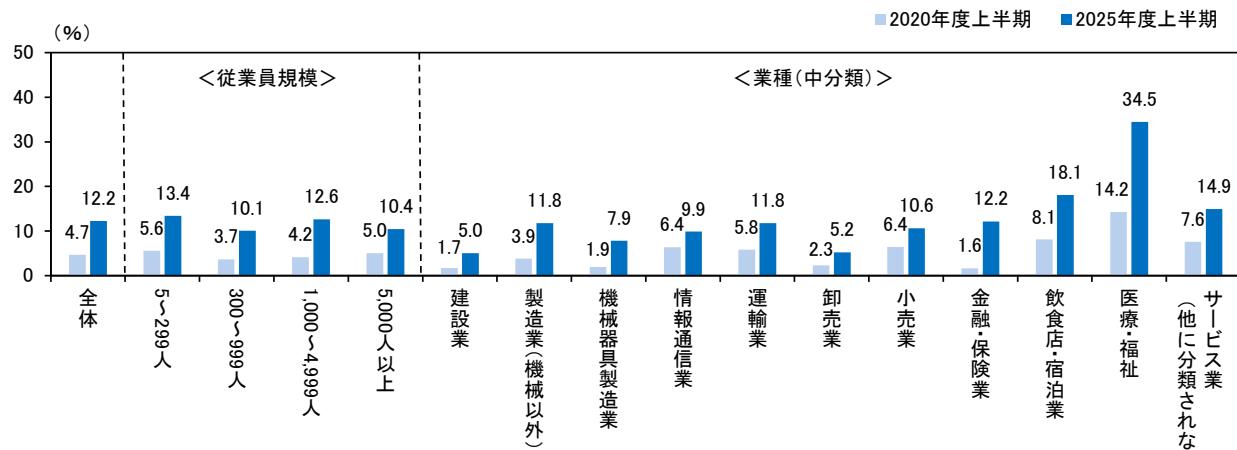
- 人材採用力を高めるための戦略として、「副業・兼業などの形態での人材獲得」に取り組んでいるかを尋ねた。全体で見ると、「既に取り組んでいる」と回答した企業の割合は12.2%である(図表9)。「今後取り組む予定である」と回答した企業は7.6%を占める。一方で、「取り組む予定はない」と回答した企業が80.1%と高い割合を占めている。
- 従業員規模別に見ると、5~299人企業において、「既に取り組んでいる」「今後取り組む予定である」と回答した企業の割合が最も高い。業種別(中分類)に見ると、「既に取り組んでいる」と回答した企業の割合が相対的に高いのは、医療・福祉、飲食店・宿泊業、サービス業(他に分類されないもの)である。
- 2020年度上半期と2025年度上半期を比較すると、「既に取り組んでいる」と回答した企業の割合は、2020年度上半期の4.7%から2025年度上半期の12.2%と、約2.6倍に増加した(図表10)。全ての従業員規模・業種区分で副業・兼業形態での人材獲得に「既に取り組んでいる」と回答した割合が増加したが、その程度についてはばらつきが見られる。

## ■ 図表9 「副業・兼業などの形態での人材獲得」の取り組み状況(2025年度上半期)

		社数	既に取り組んでいる	今後取り組む予定である	取り組む予定はない	(%)
従業員規模別	全体	4,071	12.2	7.6	80.1	
5~299人	2,073	13.4	8.4	78.1		
300~999人	1,122	10.1	7.3	82.6		
1,000~4,999人	713	12.6	5.8	81.6		
5,000人以上	163	10.4	8.0	81.6		
1,000人未満	3,195	12.2	8.0	79.7		
1,000人以上	876	12.2	6.2	81.6		
業種別	建設業	377	5.0	4.0	91.0	
	製造業( 機械以外)	678	11.8	7.5	80.7	
	機械器具製造業	509	7.9	8.6	83.5	
	※電気・ガス・熱供給・水道業	37	5.4	5.4	89.2	
	情報通信業	303	9.9	8.9	81.2	
	運輸業	322	11.8	9.0	79.2	
	卸売業	325	5.2	6.8	88.0	
	中小売業	311	10.6	7.1	82.3	
	金融・保険業	189	12.2	6.9	81.0	
	※不動産業	63	3.2	9.5	87.3	
	飲食店・宿泊業	127	18.1	5.5	76.4	
	医療・福祉	348	34.5	10.9	54.6	
	※教育・学習支援業	79	13.9	2.5	83.5	
	サービス業( 他に分類されないもの)	348	14.9	8.9	76.1	

注:※が付いているものは、回答社数が100未満のため、参考データとして掲載

## ■ 図表10 「既に取り組んでいる」企業の割合(2020年度上半期と2025年度上半期の比較)



注:回答社数が100未満の業種を除いて表示

## 【業種6区分の内訳】

### ＜建設業＞

業種名
総合工事業
設備工事業、職別工事業 (大工、とび、左官、石工など)

### ＜流通業＞

業種名
商社
百貨店
スーパー・DIY・生活協同組合
専門店(複合)
専門店(洋装品・呉服)
専門店(自動車関連)
専門店(電気製品)
専門店(カメラ・メガネ・貴金属・皮革・スポーツ用品・楽器 その他)

### ＜情報通信業＞

業種名
通信
放送業
情報サービス・調査業 (ソフトウェア業、情報処理業、コンピュータ修理など)
インターネット付随サービス業
映像・音声・文字情報制作業 (映画・ビデオ・テレビ番組・レコード・ラジオ番組制作業、新聞業、出版業)

### ＜製造業＞

業種名
食品
繊維
化学・紙・石油
医薬・化粧品
ゴム・ガラス・セラミックス
鉄鋼・非鉄金属・金属
機械・プラント・エンジニアリング
総合電機
重電・産業用電気機器
コンピュータ・通信機器・OA機器関連
家電・AV機器
ゲーム・アミューズメント機器
半導体・電子・電気部品
その他の電気機械器具製造業
自動車・鉄道・航空機等製造、同部品製造
精密機械器具製造業
印刷関連
その他の製造業

### ＜金融業＞

業種名
銀行
信託銀行
労働金庫・信用金庫・信用組合
証券
生命保険・損害保険
クレジット
その他金融(投資業・ベンチャーキャピタル・消費者金融 その他)

### ＜サービス業＞

業種名
不動産
鉄道、道路旅客運送業
道路貨物運送業
倉庫業
旅行業および 運輸に付帯するサービス業
海運・航空・その他の運輸業
電力・ガス・水道・エネルギー
飲食店
旅館、ホテル、レジャー
医療・福祉
教育・学習支援
物品賃貸業
広告代理業
専門サービス業 (法律事務所、税務事務所、デザイン業、広告制作業、コンサルタントなど)
その他の事業サービス業 (理美容関連、消毒、ビルメンテナンス、職業紹介、清掃事業、その他生活関連サービス業)
その他のサービス業 (自動車整備業、機械等修理業、協同組合、廃棄物処理業、学術研究機関、宗教、経済団体など)